



## 平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東  
 コード番号 4335 URL http://www.ips.ne.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 寛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 伊東 穰 TEL 06-6292-6236  
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月25日 配当支払開始予定日 平成30年9月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年6月期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	2,046	-	70	-	71	-	46	-
29年6月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 30年6月期 46百万円 (-%) 29年6月期 -百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	19.32	19.19	5.6	4.9	3.4
29年6月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 -百万円 29年6月期 -百万円

(注) 当社は、平成30年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成30年6月期の対前期増減率並びに平成29年6月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、連結初年度のため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	1,440	848	57.6	347.35
29年6月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 30年6月期 829百万円 29年6月期 -百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	△18	△3	△13	625
29年6月期	-	-	-	-

(注) 当社は、平成30年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年6月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	-	0.00	-	5.00	5.00	11	-	-
30年6月期	-	0.00	-	5.00	5.00	11	25.9	1.4
31年6月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00		12.5	

(注) 当社は、平成30年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年6月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。また連結初年度のため、純資産配当率(連結)は期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

### 3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	-	25	-	25	-	17	-	7.12
通期	2,000	△2.3	140	98.7	140	96.9	95	105.8	39.85

(注) 当社は、平成30年6月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成31年6月期第2四半期(累計)連結業績予想の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

（注）なお、特定子会社の異動には該当しませんが、株式会社ワン・ハーモニーアドバイザーを第3四半期より連結子会社にしております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年6月期	2,466,000株	29年6月期	2,466,000株
30年6月期	77,000株	29年6月期	77,000株
30年6月期	2,389,000株	29年6月期	2,389,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年6月期の個別業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	2,033	24.3	68	△39.1	69	△40.5	44	△39.9
29年6月期	1,635	△16.8	112	8.2	116	12.4	74	186.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	18.72	18.59
29年6月期	31.18	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	1,430	842	57.6	344.69
29年6月期	1,245	802	63.5	330.98

(参考) 自己資本 30年6月期 823百万円 29年6月期 790百万円

2. 平成31年6月期の個別業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	980	△0.3	20	25.1	13	35.7	5.78
通期	1,950	△4.1	130	87.8	90	101.2	37.67

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における連結経営成績は以下のとおりであります。なお、当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

当連結会計年度における世界経済は、米国及びユーロ圏を中心に緩やかな景気拡大基調が続いていますが、米国の保護主義的な通商政策による不透明感が増しており、景気の下押しリスクとして懸念されております。一方、日本経済は輸出や生産活動に加えて、設備投資や個人消費も底堅く、緩やかな景気回復が続きました。

当社を取り巻く環境におきましては、システムのクラウド利用や更新需要の増加等により、企業のシステム投資は堅調に推移しております。さらにあらゆる場面でAIやIoT技術を利用する戦略投資としてのIT投資案件が増加しており、新しいビジネスの進展が期待されます。

かかる状況の下、当社は中堅・中小企業様向けの国際標準業務システムとして、SAP S/4HANA Cloudをパブリック・クラウドにて早期導入するサービス提供を2017年4月に開始しました。SAP S/4HANA Cloudは、従来基盤システム構築に必要であった、初期インフラストラクチャーコストを支出することなく、現状のビジネス規模とニーズに適合したシステムを迅速に導入し、すぐに活用できます。当社はこのパブリック・クラウド版の提供を通じて、さまざまな業種と業務におけるグローバルなデジタルビジネスに向けたエンタープライズ対応機能を提供するとともに、ビジネス・ネットワークの進展の基盤として新たな顧客価値を創出し、日本企業の成長戦略の実現に注力してきました。また、当社は顧客ニーズに適合した業務改善提案を実施するとともに、SAP ERP導入後の活用に向けたソリューションの提供を通じて、積極的なコンサルティング活動を推進して参りました。

以上のような活動を推進した結果、当連結会計年度の業績につきましては、新規案件の獲得などが好調に推移したことなどにより、売上高20億46百万円となり、計画に対しまして4億46百万円の増収でした。利益につきましては、持続的な競争力強化のために、SAP製品の販売には不可欠なS/4 HANAなどSAPにおける最新技術の習得やコンサルタントの体制強化を図るとともに、自社製品の改良をすすめました。そのため、プロジェクトにおける一部開発案件は外注支援を仰いだことなどにより、原価が増加しました。さらに、複数の案件において、想定以上の工数がかかったことも利益を圧迫し、営業利益70百万円、経常利益71百万円および親会社株主に帰属する当期純利益46百万円となり、計画を下回ることとなりました。

なお、当社はERP導入関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。また、製品及びサービス毎の情報は以下のとおりであります。

#### (ERP導入事業)

売上高14億3百万円となりました。

#### (保守その他事業)

売上高6億43百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は14億40百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金6億25百万円、売掛金3億43百万円、固定資産2億31百万円であります。

当連結会計年度末における負債は5億91百万円となりました。主な内訳は、買掛金1億54百万円、未払金91百万円、未払法人税等28百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は8億48百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金5億2百万円であり、自己資本比率は57.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、6億25百万円となりました。  
当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益71百万円、減価償却費42百万円、売上債権の増加による支出1億70百万円、たな卸資産の増加による支出70百万円、仕入債務の増加による収入1億14百万円、前受金の減少による支出7百万円等により、全体として18百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8百万円などにより、全体として3百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出11百万円などにより、全体として13百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

日本経済の見通しについては、海外経済の下ぶれ懸念や米国を中心とする貿易摩擦を背景として、先行き不透明感を払拭できない状況が続くものと思われまます。当業界におきましては、不透明な事業環境下ではありますが、顧客のIT投資は引き続き底堅く推移するものと考えられます。

このような環境下、当社はSAP S/4HANAを中心とする製品群を、次世代の業務ツールとして、お客様の業務品質を高めることによって顧客基盤の拡大を図るとともに、モバイル市場に対応する新ERPの導入を中心にグローバルな展開を実施し、収益基盤の一層の拡充を図ってまいります。

以上により、次期の業績見込みと致しましては、売上高20億円、営業利益1億40百万円、経常利益1億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益95百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成30年6月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	625,334
売掛金	343,994
仕掛品	112,452
前払費用	106,922
繰延税金資産	5,561
未収入金	11,524
その他	2,522
流動資産合計	1,208,312
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	17,920
工具、器具及び備品(純額)	10,015
土地	19,003
リース資産(純額)	2,708
有形固定資産合計	49,648
無形固定資産	
ソフトウェア	56,924
その他	3,249
無形固定資産合計	60,174
投資その他の資産	
投資有価証券	963
繰延税金資産	39,647
差入保証金	63,899
その他	17,444
投資その他の資産合計	121,956
固定資産合計	231,778
資産合計	1,440,091
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	154,526
未払金	91,956
未払費用	2,011
未払法人税等	28,457
賞与引当金	9,441
前受金	141,290
未払消費税等	19,013
その他	13,591
流動負債合計	460,288
固定負債	
退職給付に係る負債	129,407
その他	1,935
固定負債合計	131,343
負債合計	591,631

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成30年6月30日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	255,250
資本剰余金	94,202
利益剰余金	502,493
自己株式	△22,223
株主資本合計	829,721
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	97
その他の包括利益累計額合計	97
新株予約権	18,640
純資産合計	848,459
負債純資産合計	1,440,091

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	2,046,434
売上原価	1,562,412
売上総利益	484,022
販売費及び一般管理費	413,556
営業利益	70,465
営業外収益	
受取利息	45
受取配当金	14
未払配当金除斥益	143
受取手数料	1,761
その他	164
営業外収益合計	2,129
営業外費用	
支払利息	102
為替差損	408
コミットメントフィー	900
その他	93
営業外費用合計	1,504
経常利益	71,090
税金等調整前当期純利益	71,090
法人税、住民税及び事業税	28,104
法人税等調整額	△3,186
法人税等合計	24,918
当期純利益	46,172
親会社株主に帰属する当期純利益	46,172



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	46,172
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△20
その他の包括利益合計	△20
包括利益	46,151
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	46,151
非支配株主に係る包括利益	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	255,250	94,202	463,353	△22,223	790,581
当期変動額					
剰余金の配当			△11,945		△11,945
親会社株主に帰属する 当期純利益			46,172		46,172
連結範囲の変動			4,912		4,912
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	39,139	—	39,139
当期末残高	255,250	94,202	502,493	△22,223	829,721

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	118	118	11,917	802,617
当期変動額				
剰余金の配当				△11,945
親会社株主に帰属する 当期純利益				46,172
連結範囲の変動				4,912
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△20	△20	6,723	6,702
当期変動額合計	△20	△20	6,723	45,842
当期末残高	97	97	18,640	848,459

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	71,090
減価償却費	42,924
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,415
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,897
株式報酬費用	6,723
受取利息及び受取配当金	△60
支払利息	102
売上債権の増減額 (△は増加)	△170,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	114,483
前受金の増減額 (△は減少)	△7,373
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,303
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,620
その他の負債の増減額 (△は減少)	△28,899
その他	1,829
小計	△1,717
利息及び配当金の受取額	60
利息の支払額	△102
法人税等の支払額	△16,281
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△18,041</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△8,427
貸付金の回収による収入	1,000
差入保証金の回収による収入	5,520
保険積立金の積立による支出	△800
その他	△464
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,170</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△11,972
リース債務の返済による支出	△875
その他	△900
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,748</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,960
現金及び現金同等物の期首残高	639,888
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,406
現金及び現金同等物の期末残高	625,334

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるために、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ERP導入事業	保守その他事業	合計
外部顧客への売上高	1,403,079	643,355	2,046,434

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社三栄コーポレーション	277,505
福助工業株式会社	203,564
富士通株式会社	191,283

(注) 当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	347円35銭
1株当たり当期純利益金額	19円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円19銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	46,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	46,172
普通株式の期中平均株式数(株)	2,389,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	16,271
(うち新株予約権(株))	(16,271)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。